

複合環境問題の構造把握と効果的な統合的対応への道すじ

Identification of a Structure of Multiple Environmental Problems and a Pathway of an Effective Integrated Approach

田崎智宏*、中島謙一、横畠徳太、林岳彦
Tomohiro TASAKI, Ken-ichi NAKAJIMA, Tokuta YOKOHATA, Takehiko HAYASHI

1. はじめに

UNEP がグローバルレベルでの複合環境問題を指摘するようになるなか、企業が複数の環境問題間のトレードオフ等の複雑な関係性のなかでどのように環境対策を進めたらよいか悩む事例が顕在化している（例えば「サステナブル分野の統合的評価に関する勉強会」のとりまとめを参照）。本稿では、問題をワンイシュー化して単純に取り組み副次的な悪影響を生じさせることを回避するためにも、統合的に対応していく上での第一ステップとなる問題構造の把握について学術的な観点から特徴と課題を整理し、効果的な統合的対応を進めるうえでの道筋を考察した。

2. 複合環境問題の特徴と問題構造把握における6つの課題

複合環境問題は、悪構造あるいは wicked problem と呼ばれる問題構造をしている。宮川（1994）によれば、悪構造は結果が未知・不確実で計算しにくく代替案は無限定的であり、直線的に解の導出はできず反復試行的に問題の構造化を通じて行われるとしている。また、自ずと多元的な評価軸を包含することになることから、ハーバーマスの「二回路モデル」（田村・加藤（2020）などを参照）を鑑みれば、対策の社会決定においては公共圏での討議が必要となる。さらに、実務的には、組織内対応リソースの限界、組織内問題認知ギャップの発生により対応方針が決めにくいだけでなく、組織外部との問題認知ギャップも生じることから、対応策を実施したとしても外部から批判されることが生じてしまう。例えば、投資市場からのニーズ（TCFD, TNFD, EU の CSDR 等）に応じて企業情報開示が進む一方、EU の Green claim 指令案では「環境にやさしい製品」などといった環境主張に対する適切な情報開示を求めている。企業にとっては情報公開による投資市場からの評価を得るチャンスと同時に、情報公開によるリスクがあるというジレンマ構造がある。

問題構造の把握と認識の共有の上では図解的な方法を用いることが多く、「地球の限界」で示された因果ループ図などの長年の歴史がある。しかしながら複合環境問題の構造を同定することを阻む、少なくとも6つの要因がある。①問題や対象の粒度による違い、②問題や対象の空間・地域性による違い、③問題や対象の時間軸による違い、④問題や対象の量

* 国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies
〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 TEL 029-850-2988 E-mail: tasaki.tomohiro@nies.go.jp

(大きさ)による違い、⑤問題や対象の「フレーミング」による違い、⑥環境・経済・社会の相互作用によるさらなる複雑化である。⑤については、例えば太陽光パネルの設置においては、図1に示すようなフレーミングの違いがステークホルダー間に生じることから、対立を起ししやすい構造にある。この点を理解した上で関係者の間でコミュニケーションを行う場合と、そうでない場合とでは、対立の程度にも違いが生じることは想像に難くない。

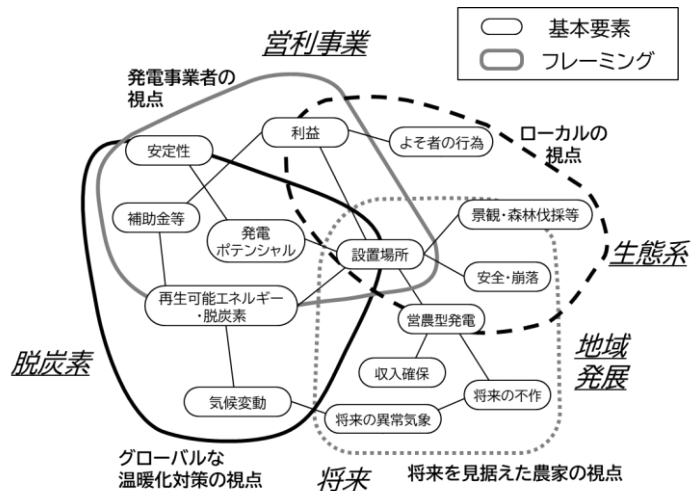


図1 「フレーミング」(問題の捉え方)が引き起こす論点の食い違い(太陽光発電の場合)

3. 効果的な統合的対応への道すじと支援ツールの整備

6つの課題を乗り越えたとしても、構造をある担当部署が把握するだけでは、実務には役に立たず問題の解消・緩和にはつながらない。(1)当該部署を超えた問題構造認識の共有、(2)コントロールポイントとモニタリングポイントの特定(田崎ら2023)、(3)対応可能者のリストアップ、(4)対応エフォートのアロケーション、(5)効果的な対応オプションの検討といった組織内の検討に加えて、(6)外部知識や外部対応リソースの活用、(7)多面的な評価・判断を指向した外部との対話などの組織外との調整活動も必要になってくる。

しかしながら組織内対応リソースに限界があり、現実的な対応のためには簡便な対応支援ツールを援用していくことが肝要となる。例として、チェックリストの活用には一つの可能性がある。例えば、前述の③については「事後の取り組み次第では問題とならないトレードオフがある」という命題がある。具体的には、太陽光パネル設置の普及促進とそれらのリサイクル・廃棄の確実な実施との間で生じるトレードオフ問題は、時間差で適切な取り組みを行う場合には真となる。これを真とさせるためのチェックリストとしては「時間差でどのような問題が引き起こされるのかが把握されている」「副次問題に対し、いつの時点までにどのような条件を達成すべきかが提起されている(例えば、〇〇年までに回収率を90%以上、リサイクル率もその時点での最高水準が実施されるなど)」「副次的問題が他の部署である場合ならびに複数部署にまたがる場合には、当該部署の中長期アジェンダに組み込まれる予定である」「異時点間の不均衡性が重大でなく、対策を将来に実施することに中長期観点での合理性がある」といった項目を設定するなどである。

謝辞 本発表は「サステナブル分野の統合的評価に関する勉強会」での議論等をもとに本セッション用に著者がまとめたものである。関係者全員に御礼を述べる。